

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

C 鉱業

【a、石炭鉱業】

鉱業労働者の組織率は一般産業中でも比較的高く、石炭鉱業の場合もほぼ一〇〇%に近いまで組織されているといわれる。

石炭鉱業の主要な組合は炭労(二六万五〇〇〇)、日鉱(六万二〇〇〇)の二つのほか、炭労から脱退した常磐支部が常磐炭連(一万六〇〇〇)を結成した。また炭労では五〇名以上の組合で全国組合に組織されていない組合員数を三万八〇〇〇名、五〇名以下ないし未組織労働者数を一万二〇〇〇名とふんでいる。

5、日本炭鉱労働組合(炭労)

千代田区神田三崎町二ノ四 九段(33)二一五四・六二四八

役員(第四、五回大会決定)

執行委員長 田中 章(三井砂川)

副執行委員長 原 茂(北炭平和)

諸富義高(三菱新入)

事務局長 漆原光国(日鉄二瀬)

結成 一九五〇年四月二二日

加盟機関 総評、国際自由労連

組織 二六万五〇〇〇名

活動

二月二一—二四日 第五回中央委員会、弾圧法労働法改悪反対闘争決定。

四月二三—二七日 第四回臨時全国大会(東京)、五・一ニスト延期を否決、中闘不信任、新闘争方針を打出す。

五月二四—三一日 第五回定期全国大会(東京)、破防法撤回、単独でもストの基本方針を再確認。

七月一六—二一日 第六回臨時全国大会(鬼怒川)、新賃金闘争方針決定。

八月二一日 中闘「新賃金闘争宣言」。

一〇月九日 スト指令、一七日以降は無期限ストに入る。

一一月一九日 常磐支部、炭労を脱退。

一二月一日 保安要員引揚非常事態宣言。

一二月一〇日 保安要員引揚を決定。

一二月一六日 政府の緊急調整発動を前にスト中止指令。

機関紙「炭労新聞」旬刊、「炭労」月刊

6、日本鉱山労働組合(日鉱)

港区三田四国町二ノ六 三田(45)七二四三

役員

会長 田畑金光

結成 一九四六年七月三〇日

加盟機関 総同盟

活動

四月二五—二七日 全国大会

機関紙「鉱山」

【b、金属鉱業】

7、全日本金属鉱山労働組合連合会(全鉱連)

港区三田功運町二一 三田(45)四六三八—九

役員(第一八回大会決定)

中央執行委員長 原口幸隆(住友別子)

副中央執行委員長 神長一毛(日鉱大雄院)

鈴木 勇(大平下川)

書記長 蘇原松次郎(古河足尾)

結成 一九四七年二月二〇日

加盟機関 総評、国際自由労連

活動

二月二六日-三月二日 第一七回全国大会。

五月一六日 六社共闘第一波スト。

八月二二-二七日 第一八回全国大会、単一促進委員会を設置。

機関紙 「ぜんこう」週刊、「調査報告」月刊

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
